



貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成20年3月	平成21年3月
(資産の部)		
現金	1,258	1,314
預 け 金	37,168	37,983
有 価 証 券	35,988	34,673
国 債	18,596	18,992
地 方 債	1,744	944
社 債	10,652	11,686
株 式	5	5
その他の証券	4,989	3,044
貸 出 金	73,698	74,566
割 引 手 形	3,309	2,807
手 形 貸 付	13,365	12,550
証 書 貸 付	54,292	56,318
当 座 貸 越	2,730	2,889
そ の 他 資 産	765	1,184
未 決 済 為 替 貸	22	17
信 金 中 金 出 資 金	256	256
前 払 費 用	11	10
未 収 収 益	450	606
そ の 他 の 資 産	24	293
有 形 固 定 資 産	1,436	1,379
建 物	985	925
土 地	370	370
その他の有形固定資産	80	83
無 形 固 定 資 産	6	8
ソ フ ト ウ ェ ア	0	2
その他の無形固定資産	5	5
繰 延 税 金 資 産	405	232
債 務 保 証 見 返	458	313
貸 倒 引 当 金	1,476	3,018
(うち個別貸倒引当金)	(852)	(2,018)
資 産 の 部 合 計	149,709	148,639

科 目	平成20年3月	平成21年3月
(負債の部)		
預 金 積 金	132,433	134,053
当 座 預 金	1,584	1,798
普 通 預 金	37,339	39,573
貯 蓄 預 金	225	220
通 知 預 金	0	130
定 期 預 金	86,088	85,875
定 期 積 金	6,013	5,409
そ の 他 の 預 金	1,181	1,045
譲 渡 性 預 金	870	820
借 用 金	2,200	2,500
借 入 金	2,200	2,500
そ の 他 負 債	499	797
未 決 済 為 替 借	27	23
未 払 費 用	244	273
給 付 補 て ん 備 金	8	14
未 払 法 人 税 等	44	74
前 受 収 益	123	114
払 戻 未 済 金	0	0
そ の 他 の 負 債	51	297
退 職 給 付 引 当 金	90	234
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	192	207
そ の 他 の 引 当 金	29	46
債 務 保 証	458	313
負 債 の 部 合 計	136,774	138,972
(純資産の部)		
出 資 金	368	368
普 通 出 資 金	368	368
利 益 剰 余 金	12,656	9,822
利 益 準 備 金	369	369
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,287	9,453
特 別 積 立 金	12,730	12,250
(経営安定強化積立金)	(1,480)	(1,000)
(地域振興積立金)	(300)	(300)
当 期 未 処 理 損 失 金	442	2,796
会 員 勘 定 合 計	13,024	10,191
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	89	524
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	89	524
純 資 産 の 部 合 計	12,935	9,666
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	149,709	148,639

貸借対照表の注記事項

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。
 2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等(投資信託は期末月1か月の平均価額等)に基づき時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年 動産 3年～24年

4. 自金庫利用のソフトウェア(無形固定資産)については、金庫内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。
 5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号前号)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
 なお、この変更による損益等への影響はございません。

6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といいます。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といいます。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,968百万円です。

7. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」)に定める簡便法(直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。

8. 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することが出来たため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。
 なお、当該企業年金制度全体の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次の通りであります。

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)
 1 年金資産の額 1,345,817,213千円
 2 年金財政計算上の給付債務の額 1,638,798,904千円
 差引額 292,981,690千円
 (2) 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(平成20年3月現在)
 当金庫分掛金拠出額 制度全体の掛金拠出額
 8,226,006円 ÷ 6,228,025,257円 = 0.1321%
 掛金拠出額は、事務費掛金を除いています。掛金拠出割合の端数は小数点以下第5位を四捨五入しております。

- (3) 補足説明
 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高264,186,317千円及び繰越不足金28,795,373千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当金庫は、当期の財務諸表上、特別掛金26,990千円を費用処理しております。
 なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記(2)の割合は当金庫の実際の負担割合と一致しません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 10. 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
 11. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。
 13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によるおります。
 14. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 590百万円
 15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,396百万円
 16. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 139百万円(うち当期・百万円)
 17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車両、現金自動預払機、オート・キャッシャー・オープン出納システム等の出納関連機器、OAサーバー・パソコン等のシステム関連機器とその周辺機器、及びその他の事務用機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
 18. 貸出のうち、破綻先債権額は319百万円、延滞債権額は5,499百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。))のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 19. 貸出のうち、3か月以上延滞債権はございません。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 20. 貸出のうち、貸出条件緩和債権額は740百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、破利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,826百万円です。
 なお、18から21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた銀行引受手形、商業手形、荷付替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分出来る権利を有しておりますが、その額面金額は、807百万円です。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産 預け金 2,500百万円
 担保資産に対応する債務 借入金 2,500百万円
 上記のほか、為替決済、日本銀行当座貸越制度・国庫金蔵入代理店、地方公共団体指定金融機関の担保として、預け金5,000百万円、有価証券511百万円を差し入れております。
 24. 出資1口当たりの純資産額 13,101円 89銭
 25. 有価証券の時価、及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これには、「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、28まで同様であります。

満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	10,212	10,526	314	315	1
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	2,498	2,548	50	50	-
政保債	2,498	2,548	50	50	-
その他	2,000	1,776	223	-	223
外国証券	2,000	1,776	223	-	223
合計	14,710	14,852	141	365	224

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券の時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	-	-	-	-	-
債券	19,021	18,912	109	163	272
国債	8,844	8,779	64	89	153
地方債	936	944	7	7	0
短期社債	-	-	-	-	-
社債	9,240	9,188	52	66	118
政保債	1,680	1,718	37	37	0
金融債	6,460	6,367	92	26	118
事業債	1,100	1,102	2	2	-
その他	1,445	1,030	415	-	415
投資信託	1,102	819	283	-	283
優先出資証券	343	211	132	-	132
合計	20,467	19,943	524	163	687

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、投資信託については当事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当事業年度末における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」といいます。))しております。
 当事業年度における減損処理額は、投資信託 251百万円です。
 当該有価証券の減損処理にあたっては、事業年度末の時価の下落率が50%以上、または2期連続して30%以上50%未満の銘柄について回復可能性がないと判断し、減損処理の対象としております。

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 売却額 売却益の合計 売却損の合計
 その他有価証券 501百万円 7百万円 7百万円
 27. 時価のない有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 その他有価証券 非上場株式 5百万円
 その他有価証券 投資事業有限責任組合出資金 14百万円
 28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	(単位:百万円)
債券	2,995	17,731	9,780	1,115	
国債	349	9,083	8,443	1,115	
地方債	533	410	-	-	
短期社債	-	-	-	-	
社債	2,112	8,237	1,336	-	
政保債	102	2,776	1,336	-	
金融債	1,209	5,158	-	-	
事業債	800	301	-	-	
その他	-	290	580	1,500	
外国証券	-	-	500	1,500	
投資信託	-	290	80	-	
合計	2,995	18,021	10,361	2,615	

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,938百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,791百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることが出来る旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(毎月1日及び1年毎)予め定められている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直しと信用保全上の措置等を講じております。
 30. 繰延税金資産の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
 繰延税金資産
 貸倒引当金損算入限度超過額 1,314百万円
 役員退職慰労引当金損算入限度超過額 64百万円
 その他 382百万円
 繰延税金資産小計 1,761百万円
 評価性引当額 1,528百万円
 繰延税金資産合計 232百万円



損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	2,968,614	3,037,698
資 金 運 用 収 益	2,748,276	2,819,176
貸 出 金 利 息	1,927,085	1,916,755
預 け 金 利 息	368,020	439,718
有 価 証 券 利 息 配 当 金	442,921	452,454
そ の 他 の 受 入 利 息	10,249	10,248
役 務 取 引 等 収 益	211,414	204,709
受 入 為 替 手 数 料	126,868	121,694
そ の 他 の 役 務 収 益	84,545	83,014
そ の 他 業 務 収 益	42	7,500
外 国 為 替 売 買 益	42	-
国 債 等 債 券 売 却 益	-	7,500
そ の 他 経 常 収 益	8,881	6,312
そ の 他 の 経 常 収 益	8,881	6,312
経 常 費 用	3,381,412	5,759,146
資 金 調 達 費 用	373,473	408,017
預 金 利 息	362,093	393,982
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	6,097	9,397
譲 渡 性 預 金 利 息	5,242	4,591
借 用 金 利 息	39	46
役 務 取 引 等 費 用	114,279	109,627
支 払 為 替 手 数 料	37,269	36,494
そ の 他 の 役 務 費 用	77,010	73,133
そ の 他 業 務 費 用	-	258,365
国 債 等 債 券 売 却 損	-	7,120
国 債 等 債 券 償 却	-	251,245
経 費	1,884,480	1,949,470
人 件 費	1,238,803	1,302,302
物 件 費	619,541	619,480
税 金	26,135	27,686
そ の 他 経 常 費 用	1,009,179	3,033,666
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	684,154	1,894,901
貸 出 金 償 却	308,375	1,114,395
そ の 他 資 産 償 却	16	16
そ の 他 の 経 常 費 用	16,632	24,353
経 常 損 失	412,798	2,721,448

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
特 別 利 益	75,844	116,838
固 定 資 産 処 分 益	84	-
償 却 債 権 取 立 益	75,760	116,838
特 別 損 失	27,264	1,065
固 定 資 産 処 分 損	7,806	1,065
そ の 他 の 特 別 損 失	19,458	-
税 引 前 当 期 純 損 失	364,218	2,605,675
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52,692	80,500
法 人 税 等 調 整 額	73,731	132,891
法 人 税 等 合 計	126,424	213,391
当 期 純 損 失	490,642	2,819,067
前 期 繰 越 金	47,755	22,366
当 期 未 処 理 損 失 金	442,886	2,796,701

損益計算書の注記事項

- (注) 1.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2.出資1口当たりの当期純損失金額 3,819円96銭


剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
当 期 未 処 理 損 失 金	442,886	2,796,701
(当 期 損 失 金)	(490,642)	(2,819,067)
(前 期 繰 越 金)	(47,755)	(22,366)
積 立 金 取 崩 額	480,000	2,820,000
特 別 積 立 金	480,000	2,820,000
(経 営 安 定 強 化 積 立 金)	(480,000)	(-)
剰 余 金 処 分 額	14,747	14,746
利 益 準 備 金	-	-
普 通 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年4%) 14,747	(年4%) 14,746
優 先 出 資 に 対 す る 配 当 金	(年 - %) -	(年 - %) -
事 業 の 利 用 分 量 に 対 す る 配 当 金	(-円につき - 円の割合) -	(-円につき - 円の割合) -
役 員 賞 与 金	-	-
特 別 積 立 金	-	-
次 期 繰 越 金	22,366	8,552

信用金庫法第38条の2第3項の規定にもとづき、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成20年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。
平成21年6月24日

江差信用金庫 理事長

渡邊 捷美

